



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社  
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂尾 耕作  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 望月 哲夫 TEL 03-3258-1835  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,110	13.0	1,516	31.8	1,549	36.9	1,076	23.0
2021年3月期第2四半期	14,263	△6.1	1,150	31.8	1,131	35.7	875	44.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,345百万円 (44.3%) 2021年3月期第2四半期 932百万円 (88.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	135.80	—
2021年3月期第2四半期	110.40	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2022年3月期第2四半期	37,996	18,725	18,644	17,654	49.1	49.1
2021年3月期	36,928	17,721	17,654	17,654	47.8	47.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 18,644百万円 2021年3月期 17,654百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	45.00	45.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	8.7	2,700	1.5	2,700	1.9	2,100	4.8	264.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	7,944,203株	2021年3月期	7,944,203株
2022年3月期2Q	10,318株	2021年3月期	18,829株
2022年3月期2Q	7,927,687株	2021年3月期2Q	7,925,625株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症向けワクチン接種の進展がありましたが、感染症の拡大により緊急事態宣言等の対象地域は広範囲となり、経済活動が抑制され厳しい状況で推移しました。一方、欧米や中国を中心に経済活動の正常化への動きが見られました。先行きについては、行動制限の緩和などもあり明るい兆しも見えてまいりましたが、原油価格及び原材料価格の上昇に加えて、海上輸送の混乱やサプライチェーンの停滞など、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、2021年度を初年度とする中期経営計画2023（2021年度～2023年度）を策定し、「次世代への変化に対応した事業戦略の推進と将来に向けた事業基盤の更なる強化」を基本方針として、収益力の向上、持続的成長に向けた新事業の育成、DXなどの経営課題の解決に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高161億10百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益15億16百万円（前年同期比31.8%増）、経常利益15億49百万円（前年同期比36.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億76百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

#### ①化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、電子工業向け高純度品が国内外共に堅調に推移しました。一般品及び二次塩類等は、前期の需用低迷から回復し増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、上水道向け、電子部品のエッチング用途向けともに好調に推移し増収となりました。

コンデンサー向け原料は、前年並みで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、119億1百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は、13億29百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

#### ②機械事業

破砕関連機械につきましては、本体及びプラントの販売は堅調に推移し、消耗部品や鋳鋼製品も伸長しました。

下水道関連の掘進機につきましては、国内、海外向けの本体販売が回復し増収となりました。レンタル物件は堅調に推移し、精密機械加工は微増となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、26億72百万円（前年同期比36.8%増）、セグメント利益は、2億23百万円（前年同期比226.5%増）となりました。

#### ③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、赤燐、ガリウム及びインジウムは好調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9億29百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は、1億15百万円（前年同期比43.3%減）となりました。なお、前年同期のセグメント利益には、在庫評価の益要因が含まれていました。また、当期は研究開発費の増加もありました。

#### ④その他

石油精製用触媒の再生事業は、前年並みに推移しました。不動産の賃貸につきましても、横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億7百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は、3億72百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて5億24百  
万円増加し、165億48百円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が4億17百円増加、受取手形及  
び売掛金が2億27百円増加した一方、棚卸資産が1億77百円減少したことなどによるものであります。固  
定資産は前連結会計年度末に比べて5億44百円増加し、214億48百円となりました。この主な内訳は、有  
形固定資産が4億94百円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて64百円増加し192  
億71百円となりました。この主な内訳は、短期借入金が8億35百円増加し、支払手形及び買掛金が1億64  
百円増加した一方、長期借入金が10億91百円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を10億76  
百円計上、為替換算調整勘定が2億39百円増加した一方、剰余金の配当により3億56百円減少したこと  
などから、前連結会計年度末に比べ10億3百円増加し187億25百円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は379億96百円となり、自己資本比率は49.1%  
となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末  
に比べ4億17百円増加し、38億24百円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億53百円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益15億49  
百円、減価償却費7億56百円、棚卸資産の減少2億35百円、その他負債の増加2億5百円などによる  
ものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億43百円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11  
億29百円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億70百円となりました。主な内訳は、長期借入金の借入れによる収入6  
億91百円、長期借入金の返済による支出13億76百円、配当金の支払額3億53百円などによるものであり  
ます。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、先進国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動は  
徐々に活発化していくと思われませんが、半導体部品不足、資源価格の高騰や国際物流の需給ひっ迫などから、世  
界景気の先行きは依然不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、各セグメントにおいて、上半期に引き続き堅調な業績推移を見込んでいますが、化成品  
事業において、燐系製品の主要な原料である黄燐の価格が中国の電力制限の影響等から足元で急騰しており、今  
後の原料価格高騰の状況や、適切な製品価格への転嫁などの状況によっては、業績に影響を与える懸念を内包し  
ております。

このような見通し及び第2四半期累計期間の進捗状況を踏まえた結果、2022年3月期通期の業績につきましては  
は、2021年8月13日公表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,407	3,824
受取手形及び売掛金	8,540	8,767
商品及び製品	2,026	1,742
仕掛品	918	867
原材料及び貯蔵品	956	1,113
その他	174	234
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	16,024	16,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,143	4,057
機械装置及び運搬具(純額)	4,157	3,968
工具、器具及び備品(純額)	586	573
土地	6,922	6,922
建設仮勘定	1,443	2,212
その他(純額)	86	100
有形固定資産合計	17,340	17,834
無形固定資産	51	47
投資その他の資産		
投資有価証券	1,981	2,110
その他	1,540	1,470
貸倒引当金	△9	△14
投資その他の資産合計	3,513	3,566
固定資産合計	20,904	21,448
資産合計	36,928	37,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,483	3,648
短期借入金	4,708	5,543
未払法人税等	506	501
賞与引当金	370	382
その他	1,381	1,514
流動負債合計	10,449	11,590
固定負債		
長期借入金	5,424	4,333
退職給付に係る負債	2,943	2,935
環境対策引当金	7	7
その他	382	404
固定負債合計	8,757	7,680
負債合計	19,206	19,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	9,346	10,061
自己株式	△43	△23
株主資本合計	17,746	18,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	84
為替換算調整勘定	80	319
退職給付に係る調整累計額	△267	△241
その他の包括利益累計額合計	△92	163
非支配株主持分	67	80
純資産合計	17,721	18,725
負債純資産合計	36,928	37,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	14,263	16,110
売上原価	11,011	12,242
売上総利益	3,252	3,868
販売費及び一般管理費	2,101	2,351
営業利益	1,150	1,516
営業外収益		
受取配当金	20	24
受取地代家賃	18	16
持分法による投資利益	108	114
その他	29	60
営業外収益合計	176	215
営業外費用		
支払利息	89	70
休止鉱山鉱害対策費用	47	71
その他	58	41
営業外費用合計	195	183
経常利益	1,131	1,549
特別利益		
移転補償金	59	-
特別利益合計	59	-
税金等調整前四半期純利益	1,191	1,549
法人税、住民税及び事業税	280	428
法人税等調整額	29	36
法人税等合計	309	464
四半期純利益	881	1,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	875	1,076



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	881	1,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△10
為替換算調整勘定	15	215
退職給付に係る調整額	14	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	29
その他の包括利益合計	51	261
四半期包括利益	932	1,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	925	1,332
非支配株主に係る四半期包括利益	6	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,191	1,549
減価償却費	737	756
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	30
受取利息及び受取配当金	△20	△24
持分法による投資損益(△は益)	△108	△114
支払利息	89	70
売上債権の増減額(△は増加)	945	△160
棚卸資産の増減額(△は増加)	△153	235
その他の資産の増減額(△は増加)	△94	△15
仕入債務の増減額(△は減少)	△591	146
その他の負債の増減額(△は減少)	△171	205
その他	△0	71
小計	1,822	2,752
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△89	△71
災害による損失の支払額	△14	-
法人税等の支払額	△155	△452
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583	2,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,000	△1,129
その他	△19	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020	△1,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4	288
長期借入れによる収入	1,270	691
長期借入金の返済による支出	△1,249	△1,376
配当金の支払額	△314	△353
その他	△16	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314	△770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245	417
現金及び現金同等物の期首残高	4,737	3,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,982	3,824

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、化成品セグメントの売上の内、一部取引を有償支給取引として従来の売上高及び売上原価の総額表示から、それらを相殺した売上高の純額表示に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は147百万円減少し、売上原価は147百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,858	1,952	847	13,659	604	14,263	—	14,263
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	—	—	4	17	21	△21	—
計	10,863	1,952	847	13,663	621	14,285	△21	14,263
セグメント利益	962	68	203	1,234	389	1,623	△472	1,150

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△472百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△472百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	11,901	2,672	929	15,503	607	16,110	—	16,110
外部顧客への売上高	11,901	2,672	929	15,503	607	16,110	—	16,110
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	—	—	4	17	21	△21	—
計	11,906	2,672	929	15,508	624	16,132	△21	16,110
セグメント利益	1,329	223	115	1,668	372	2,040	△523	1,516

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△523百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△524百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「化成品事業」の売上高は147百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。